

進む労働条件の劣化と職場の荒廃

2009年8月度の相談状況

1. 労働相談の概況

1) 相談者数・件数について

「資料1. 2009年8月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

8月の相談者数は44人で7月（53人）より減少しており、前年同月が86人であり、大きく減少しています。

相談項目数は82件、一人あたり1.86件となっており、前年同月（126件）と比べて35.0%減少しています。

2) 男女別、雇用形態別相談者数

「資料1. 2009年8月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

男性27人（61.4%）、女性17人（38.6%）と男性が大きく上回っており、雇用形態別では、社員17人、社員以外24人、不明3人となっています。

社員以外では契約社員33.3%（男性20.8%、女性12.5%）、臨時29.1%（男性20.8%、女性8.3%）、パートが33.3%（男性4.1%、女性29.2%）となっております。

昨年から社員の相談数が増えて過半数を占めていましたが、本年2月から非正規雇用者の相談が増えており、過半数を占めています。

3) 業種別相談者数

「資料1. 2009年8月、相談者数（雇用形態、男女別、業種別）より」

業種別相談者は、多業種に分散し、内訳は「卸・小売業・飲食店」8人（18.1%）、「その他サービス」6人（13.6%）、「製造業」6人（13.6%）が主な業種となっていますが、前月から引き続いて卸・小売業・飲食店が増加しています。

業種別相談項目件数でいくと、「卸・小売業・飲食店」17件（20.7%）、「その他サービス」12件（14.6%）、「陸運・倉庫業」12件（14.6%）となっています。

4) 相談項目（内容）について

「資料2. 2009年8月、労働相談（男女雇用形態別、相談内容別）より」

主相談項目別相談者数では、「残業手当、未払い」の4件を含む賃金関係（17件）、「経営問題、労務問題」（12件）、「解雇・雇い止め・退職」（10件）、「就業規則・雇用契約」（7件）、「有給休暇」（5件）となっており、前月までは解雇関係がトップでしたが、賃金関係がトップとなり、「経営問題、労務問題」が増えています。

5) 違法率

「資料3. 2009年8月、労働相談（業種別、相談内容別）より」

82件中、違法件数は35件、違反率は42.7%で、前月よりは、1.2%の減少となっていますが、前年同月と比べて、0.2%の減少となっており、ほぼ変わりません。

上位項目は「月例賃金未払い」（7件）、「経営問題、労務問題」（6件）、「解雇」（4件）、「有給休暇」（4件）となっており、総違法件数35件に対して占める割合は、それぞれ20.0%、17.1%、11.4%、11.4%で合わせて60.0%となっています。

2. 8月の雇用情勢

今年の相談者数は、4月から減少傾向が続いており、5月は前年同月より増加したものの6月から再度減少傾向が続いており、前年同月と比べてみると、7月、8月と大きく減少しています。

1月108人（前年55人） 2月153人（前年79人） 3月100人（前年101人）

4月96人（前年111人） 5月79人（前年62人） 6月98人（前年85人）

7月53人（前年77人） 8月44人（前年86人）と今年の相談者数の推移を見ますと、7月、8月と連続して前年同月を大きく減少しているのがわかります。

1月、2月が昨年末から不況の深刻化のなかで派遣切り、期間工切りで非正規雇用が真っ先に犠牲になることがおきて、相談に駆け込む切実な状況が相談件数でも見て取れます。

7月になって、相談者が前年同月より減少していますが、雇用問題に関して、幾分、落ち着いてきているのか、又は当労働相談センターの労働者への周知不足が原因なのか、不明なところがあります。

雇用問題は年末、年度末に相談が集中する傾向がありますが、8月の相談内容を見ますと、雇用問題より賃金関係の相談が多いことがわかります。

昨年は、社員が相談者数の過半数を占めていましたが、今年の2月にはいり再度、非正規雇用労働者の相談が増えており、過半数を占める状態となっておりますが、相談内容を判断しますと、正規、非正規を問わず、労働条件の劣化

が一段と進んでおります。

違法率も相変わらず、前年より増えており、職場の荒廃が進んでいます。

雇用形態を問わず、雇用が不安定となり、低賃金、劣悪な労働条件のうえに、さらに違法を強いられている実態は深刻です。

以上

【項目別参考資料】

資料1 2009年8月 相談者数（雇用形態・男女別・業種別）

資料2 2009年8月、労働相談（男女雇用形態別、相談内容別）

資料3 2009年8月、労働相談（業種別、相談内容別）